

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 東鉄工業株式会社

コード番号 1835 URL <http://www.totetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部経理部長 (氏名) 片岡 紀雄

TEL 03-5369-7687

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	41,495	9.0	2,874	25.7	3,102	23.8	2,246	49.6
26年3月期第2四半期	38,083	34.1	2,285	271.9	2,506	225.0	1,501	220.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,173百万円 (37.8%) 26年3月期第2四半期 2,303百万円 (674.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	63.18	—
26年3月期第2四半期	42.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	84,436	51,515	60.0
26年3月期	91,645	49,590	53.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 50,632百万円 26年3月期 48,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	24.00	24.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,800	3.1	8,600	1.2	9,000	1.4	5,700	7.3	159.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	36,100,000 株	26年3月期	36,100,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	571,226 株	26年3月期	471,114 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	35,556,980 株	26年3月期2Q	35,629,137 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
受注高・売上高・繰越高の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同期に大型工事の受注が集中したこと及び前年度末に一部の工事で前倒し受注があったことなどから、受注高は前年同期比減少となったものの、前年度に次ぐ高水準の受注を確保することができました。

また、売上高につきましては、首都直下地震対策関連工事をはじめとする高い前期繰越高からスタートしたうえ、工事の進捗も順調に進んだことから、前年同期比3,412百万円増加し41,495百万円となりました。

この売上高の増加に伴い、全社をあげて継続的に取り組んでいる不採算工事の徹底排除、原価管理の強化、種々のコストダウン等の努力とも相まって、売上総利益は5,843百万円（前年同期比671百万円増加）、営業利益は2,874百万円（前年同期比588百万円増加）、経常利益は3,102百万円（前年同期比596百万円増加）となりました。さらに不動産の売却による特別利益の計上などもあり、四半期純利益は2,246百万円（前年同期比744百万円増加）となりました。

このような状況のなかで、当社グループは、3ヵ年中期経営計画の最終年度を迎え、その基本方針に基づいた諸施策を推進中であります。

なお、中期経営計画の詳細につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.totetsu.co.jp>

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(土木事業)

受注高は31,011百万円（前年同期比26.1%減）、売上高は26,377百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は14,563百万円であり、次期繰越高は47,200百万円となりました。

セグメント利益は1,990百万円となりました。

(建築事業)

受注高は15,000百万円（前年同期比6.3%減）、売上高は11,301百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は8,525百万円であり、次期繰越高は19,964百万円となりました。

セグメント利益は530百万円となりました。

(その他)

売上高は3,816百万円で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は344百万円となりました。

なお、各事業の詳細につきましては、補足情報をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前年度末比7,209百万円減少し、84,436百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少であります。

負債合計は、前年度末比9,134百万円減少し、32,920百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少であります。

純資産合計は、前年度末比1,925百万円増加し、51,515百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表しました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が299,674千円増加し、利益剰余金が192,870千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,822,166	17,725,610
受取手形・完成工事未収入金等	49,782,670	34,129,646
未成工事支出金等	2,367,802	8,182,039
繰延税金資産	944,336	609,248
その他	3,483,615	4,574,731
貸倒引当金	△17,988	△14,345
流動資産合計	73,382,604	65,206,931
固定資産		
有形固定資産	6,561,089	6,234,827
無形固定資産	262,146	245,432
投資その他の資産		
投資有価証券	10,996,294	12,308,976
その他	2,431,793	2,417,589
貸倒引当金	△1,987,953	△1,976,945
投資その他の資産合計	11,440,134	12,749,619
固定資産合計	18,263,370	19,229,879
資産合計	91,645,974	84,436,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,423,279	19,319,093
未払法人税等	2,295,815	951,547
未成工事受入金	548,900	2,329,379
完成工事補償引当金	79,300	57,400
賞与引当金	1,666,707	1,094,891
工事損失引当金	80,157	51,775
その他	5,341,393	5,148,705
流動負債合計	38,435,554	28,952,791
固定負債		
繰延税金負債	1,234,827	1,558,035
債務保証損失引当金	332,300	328,800
退職給付に係る負債	1,104,544	1,269,212
その他	948,681	812,084
固定負債合計	3,620,353	3,968,132
負債合計	42,055,908	32,920,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,350,634	2,350,634
利益剰余金	41,341,330	42,539,743
自己株式	△155,029	△352,795
株主資本合計	46,346,935	47,347,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,855,932	3,654,534
退職給付に係る調整累計額	△409,536	△369,925
その他の包括利益累計額合計	2,446,396	3,284,609
少数株主持分	796,734	883,695
純資産合計	49,590,066	51,515,886
負債純資産合計	91,645,974	84,436,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	33,642,678	37,679,131
付帯事業売上高	4,440,554	3,816,578
売上高合計	38,083,232	41,495,709
売上原価		
完成工事原価	29,203,928	32,619,177
付帯事業売上原価	3,707,533	3,032,773
売上原価合計	32,911,461	35,651,951
売上総利益		
完成工事総利益	4,438,750	5,059,953
付帯事業総利益	733,020	783,804
売上総利益合計	5,171,770	5,843,758
販売費及び一般管理費	2,886,063	2,969,624
営業利益	2,285,707	2,874,133
営業外収益		
受取利息	1,354	1,709
受取配当金	104,409	110,120
持分法による投資利益	38,522	48,438
社宅料	54,607	58,757
その他	22,027	13,393
営業外収益合計	220,920	232,420
営業外費用		
雑支出	-	3,591
営業外費用合計	-	3,591
経常利益	2,506,627	3,102,963
特別利益		
固定資産売却益	231	473,710
債務保証損失引当金戻入額	2,300	3,500
特別利益合計	2,531	477,210
特別損失		
固定資産除却損	1,374	13,299
特別損失合計	1,374	13,299
税金等調整前四半期純利益	2,507,784	3,566,874
法人税、住民税及び事業税	593,443	933,757
法人税等調整額	352,218	313,963
法人税等合計	945,661	1,247,721
少数株主損益調整前四半期純利益	1,562,123	2,319,153
少数株主利益	60,381	72,770
四半期純利益	1,501,741	2,246,383

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,562,123	2,319,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	734,609	808,098
退職給付に係る調整額	—	39,610
持分法適用会社に対する持分相当額	6,442	6,450
その他の包括利益合計	741,052	854,159
四半期包括利益	2,303,175	3,173,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,235,224	3,084,596
少数株主に係る四半期包括利益	67,951	88,716

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,507,784	3,566,874
減価償却費	390,520	391,675
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35,558	△14,650
賞与引当金の増減額(△は減少)	△523,831	△571,816
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△73,460
受取利息及び受取配当金	△105,763	△111,830
売上債権の増減額(△は増加)	8,931,869	15,653,023
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△5,430,423	△5,814,236
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,430,287	△9,076,007
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,925,532	1,780,478
その他	△874,850	△1,855,263
小計	1,354,993	3,874,786
利息及び配当金の受取額	109,714	117,910
法人税等の支払額	△1,037,480	△2,220,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	427,226	1,772,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△214,422	△617,155
有形固定資産の売却による収入	250	873,574
その他	△40,417	△44,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,590	211,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△30,217	△26,130
自己株式の取得による支出	△191	△197,766
配当金の支払額	△783,847	△855,100
少数株主への配当金の支払額	△1,756	△1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△816,012	△1,080,752
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△643,376	903,443
現金及び現金同等物の期首残高	15,857,875	16,822,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,214,498	17,725,610

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,013,949	9,628,729	33,642,678	4,440,554	38,083,232	—	38,083,232
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	101,877	101,877	250,152	352,030	△352,030	—
計	24,013,949	9,730,607	33,744,556	4,690,706	38,435,263	△352,030	38,083,232
セグメント利益	1,720,740	286,951	2,007,691	269,901	2,277,593	8,114	2,285,707

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額8,114千円は、セグメント間取引消去3,350千円及び固定資産の未実現損益の調整額4,763千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,377,457	11,301,674	37,679,131	3,816,578	41,495,709	—	41,495,709
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	185,627	185,627	325,784	511,411	△511,411	—
計	26,377,457	11,487,301	37,864,758	4,142,362	42,007,121	△511,411	41,495,709
セグメント利益	1,990,313	530,836	2,521,149	344,871	2,866,021	8,112	2,874,133

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額8,112千円は、セグメント間取引消去3,595千円及び固定資産の未実現損益の調整額4,516千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

受注高・売上高・繰越高の状況

連結部門別受注高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前四半期連結累計期間	構成比	当四半期連結累計期間	構成比	
《建設事業》	百万円		百万円		
土 木	41,944	72.4%	31,011	67.4%	
建 築	16,010	27.6%	15,000	32.6%	
計	57,955	100.0%	46,012	100.0%	
官 公 庁	3,172	5.5%	3,015	6.5%	
	鉄 道	363	0.6%	鉄 道	236
	一 般	2,808	4.9%	一 般	2,778
民 間	54,783	94.5%	42,996	93.5%	
	鉄 道	48,181	83.1%	鉄 道	39,010
	一 般	6,601	11.4%	一 般	3,986
合 計	57,955	100.0%	46,012	100.0%	
	鉄 道	48,544	83.7%	鉄 道	39,247
	一 般	9,410	16.3%	一 般	6,764

連結部門別売上高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前四半期連結累計期間	構成比	当四半期連結累計期間	構成比	
《建設事業》	百万円		百万円		
完成工事高					
土 木	24,013	71.4%	26,377	70.0%	
建 築	9,628	28.6%	11,301	30.0%	
計	33,642	100.0%	37,679	100.0%	
官 公 庁	2,712	8.1%	2,481	6.6%	
	鉄 道	429	1.3%	鉄 道	317
	一 般	2,283	6.8%	一 般	2,163
民 間	30,930	91.9%	35,197	93.4%	
	鉄 道	25,200	74.9%	鉄 道	30,850
	一 般	5,729	17.0%	一 般	4,347
合 計	33,642	100.0%	37,679	100.0%	
	鉄 道	25,629	76.2%	鉄 道	31,168
	一 般	8,012	23.8%	一 般	6,510
《付帯事業》売上高	4,440	—	3,816	—	
売上高 合計	38,083	—	41,495	—	

連結部門別繰越高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前四半期連結会計期間末	構成比	当四半期連結会計期間末	構成比	
《建設事業》	百万円		百万円		
土 木	50,029	75.2%	47,200	70.3%	
建 築	16,476	24.8%	19,964	29.7%	
計	66,506	100.0%	67,164	100.0%	
官 公 庁	6,334	9.5%	6,132	9.1%	
	鉄 道	1,395	2.1%	鉄 道	2,175
	一 般	4,938	7.4%	一 般	3,957
民 間	60,172	90.5%	61,032	90.9%	
	鉄 道	52,620	79.1%	鉄 道	56,590
	一 般	7,551	11.4%	一 般	4,441
合 計	66,506	100.0%	67,164	100.0%	
	鉄 道	54,016	81.2%	鉄 道	58,766
	一 般	12,490	18.8%	一 般	8,398